

半 期 報 告 書

(第59期中) 自 平成17年 4 月 1 日
至 平成17年 9 月 30 日

フタバ電子株式会社[®]

(371046)

第59期中（自平成17年4月1日 至平成17年9月30日）

半 期 報 告 書

- 1 本書は半期報告書を証券取引法第27条の30の2に規定する開示用電子情報処理組織(EDINET)を使用して、平成17年12月22日に提出したデータに目次及び頁を付して出力・印刷したものであります。
- 2 本書には、上記の方法により提出した半期報告書に添付された中間監査報告書を末尾に綴じ込んでおります。

フクダ電子株式会社®

目 次

頁

第59期中 半期報告書

【表紙】	1
第一部 【企業情報】	2
第1 【企業の概況】	2
1 【主要な経営指標等の推移】	2
2 【事業の内容】	4
3 【関係会社の状況】	4
4 【従業員の状況】	4
第2 【事業の状況】	5
1 【業績等の概要】	5
2 【生産、仕入、受注及び販売の状況】	7
3 【対処すべき課題】	8
4 【経営上の重要な契約等】	8
5 【研究開発活動】	9
第3 【設備の状況】	10
1 【主要な設備の状況】	10
2 【設備の新設、除却等の計画】	10
第4 【提出会社の状況】	11
1 【株式等の状況】	11
2 【株価の推移】	13
3 【役員の状況】	13
第5 【経理の状況】	14
1 【中間連結財務諸表等】	15
2 【中間財務諸表等】	36
第6 【提出会社の参考情報】	47
第二部 【提出会社の保証会社等の情報】	48

中間監査報告書

前中間連結会計期間	49
当中間連結会計期間	51
前中間会計期間	53
当中間会計期間	55

【表紙】

【提出書類】 半期報告書

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成17年12月22日

【中間会計期間】 第59期中(自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)

【会社名】 フクダ電子株式会社

【英訳名】 FUKUDA DENSHI CO., LTD.

【代表者の役職氏名】 取締役社長 福 田 孝太郎

【本店の所在の場所】 東京都文京区本郷3丁目39番4号

【電話番号】 (03)3815-2121(大代表)

【事務連絡者氏名】 取締役(経理部長) 岩 本 雅 行

【最寄りの連絡場所】 東京都文京区本郷3丁目39番4号

【電話番号】 (03)3815-2121(大代表)

【事務連絡者氏名】 取締役(経理部長) 岩 本 雅 行

【縦覧に供する場所】 株式会社ジャスダック証券取引所
(東京都中央区日本橋茅場町1丁目5番8号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 最近3中間連結会計期間及び最近2連結会計年度に係る主要な経営指標等の推移

回次	第57期中	第58期中	第59期中	第57期	第58期
会計期間	自 平成15年 4月1日 至 平成15年 9月30日	自 平成16年 4月1日 至 平成16年 9月30日	自 平成17年 4月1日 至 平成17年 9月30日	自 平成15年 4月1日 至 平成16年 3月31日	自 平成16年 4月1日 至 平成17年 3月31日
売上高 (百万円)	34,693	34,450	40,093	73,007	74,659
経常利益 (百万円)	3,406	3,019	2,641	7,414	7,121
中間(当期)純利益 (百万円)	1,985	1,754	972	3,402	4,075
純資産額 (百万円)	65,302	67,854	73,219	66,591	72,320
総資産額 (百万円)	93,844	90,964	98,349	96,066	99,427
1株当たり純資産額 (円)	3,534.99	3,644.80	3,818.09	3,600.13	3,766.12
1株当たり中間 (当期)純利益 (円)	107.50	94.66	50.69	179.47	213.78
潜在株式調整後 1株当たり中間 (当期)純利益 (円)	107.46	94.21	50.62	179.34	212.57
自己資本比率 (%)	69.6	74.6	74.4	69.3	72.7
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	4,977	3,262	2,696	9,421	6,869
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	△2,379	△1,881	△3,911	△3,545	△5,915
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	△1,894	△3,239	△2,527	△3,099	△2,487
現金及び現金同等物 の中間期末(期末)残高 (百万円)	26,055	26,249	22,855	28,107	26,576
従業員数 (ほか、平均臨時 従業員数) (名)	2,420 (245)	2,460 (269)	2,655 (274)	2,403 (255)	2,449 (266)

(注) 1 売上高には、消費税等は含んでおりません。

2 従業員数は就業人員数を記載しております。

(2) 提出会社の最近3中間会計期間及び最近2事業年度に係る主要な経営指標等の推移

回次	第57期中	第58期中	第59期中	第57期	第58期
会計期間	自 平成15年 4月1日 至 平成15年 9月30日	自 平成16年 4月1日 至 平成16年 9月30日	自 平成17年 4月1日 至 平成17年 9月30日	自 平成15年 4月1日 至 平成16年 3月31日	自 平成16年 4月1日 至 平成17年 3月31日
売上高 (百万円)	23,630	22,862	26,280	48,536	49,915
経常利益 (百万円)	3,115	1,568	988	5,091	2,840
中間(当期)純利益 (百万円)	2,339	1,013	515	2,987	1,659
資本金 (百万円)	4,387	4,564	4,621	4,387	4,621
発行済株式総数 (千株)	19,404	19,543	19,588	19,404	19,588
純資産額 (百万円)	54,881	58,717	61,983	55,467	61,533
総資産額 (百万円)	73,398	80,351	84,097	76,215	86,459
1株当たり純資産額 (円)	2,970.87	3,154.03	3,232.19	3,001.10	3,206.28
1株当たり中間(当期)純利益 (円)	126.66	54.69	26.86	160.21	86.69
潜在株式調整後 1株当たり中間(当期)純利益 (円)	126.61	54.43	26.82	160.09	86.20
1株当たり中間(年間)配当額 (円)	15.00	25.00	40.00	40.00	80.00
自己資本比率 (%)	74.8	73.1	73.7	72.8	71.2
従業員数 (ほか、平均臨時 従業員数) (名)	522 (67)	569 (61)	577 (58)	542 (69)	559 (58)

- (注) 1 売上高には、消費税等は含んでおりません。
 2 第58期の1株当たり配当額には、創業65周年を記念する記念配当10円が含まれております。
 3 従業員数は就業人員数を記載しております。

2 【事業の内容】

平成17年5月12日付けで、当社がKontron Medical SAS及びKontron Medical AGの全株式を取得したことに伴い、新たにKontron Medical SASが生体検査装置部門の製造・購買及び販売を行うこととなりました。

3 【関係会社の状況】

当中間連結会計期間において、以下の会社が新たに提出会社の関係会社となりました。

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な事業の内容	議決権の所有割合 (%)	関係内容
(連結子会社) Kontron Medical SAS	フランス プレジール	155 (EUR1,164,000)	医用電子機器製造・ 販売	100	運転資金貸付
(連結子会社) Kontron Medical AG	スイス パーゼル	21 (CHF250,000)	医用電子機器開発	100	—

(注) 上記子会社は、特定子会社に該当していません。

4 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成17年9月30日現在

区分	従業員数(名)
販売子会社	1,726(153)
その他の子会社	352(63)
提出会社	577(58)
合計	2,655(274)

- (注) 1 連結会社の従業員は複数の事業部門の業務を行っているため、事業部門に関連付けての記載はしていません。
- 2 従業員数は就業人員であり、臨時従業員数は()内に当中間連結会計期間の平均人員を外書で記載しております。
- 3 従業員数が当中間連結会計期間において206名増加しておりますが、これは主として平成17年5月12日付けで当社がKontron Medical SAS及びKontron Medical AGの全株式を取得し、子会社化したことによるものであります。

(2) 提出会社の状況

平成17年9月30日現在

従業員数(名)	577(58)
---------	---------

- (注) 従業員数は就業人員であり、臨時従業員数は()内に当中間会計期間の平均人員を外書で記載しております。

(3) 労働組合の状況

労働組合との間に特記すべき事項はありません。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

当中間連結会計期間における日本経済は、個人消費の緩やかな増加や企業収益の改善、設備投資の増加など、景気回復に向けて緩やかに推移しましたが、原油価格の高騰や円安、増税に向けた検討がされるなど、景気の先行きには不透明感が残る状況です。

医療機器業界におきましては、昨年度行われた国立病院の独立行政法人化や診療報酬、薬価、特定保険医療材料の価格改定による影響から、景気回復の動きを実感するには至りませんでした。

このような厳しい環境の中、当社は強力な販売体制のもと全社をあげて営業活動に努め、当中間連結会計期間における連結売上高は400億93百万円(前年同期比16.4%増)となりました。

シェアの拡大とともに、将来の消耗品・保守サービス事業、海外事業の拡大につなげるための人的投資や研究開発費への投資を強化したことにより、経常利益は26億41百万円(前年同期比12.5%減)となりました。

中間純利益は、ソフトウェア在庫の市場価値が著しく低下したことにより、たな卸資産の評価損を特別損失として計上したことなどの影響から、9億72百万円(前年同期比44.6%減)となりました。

これらを部門別にみますと、生体検査装置部門の連結売上高は118億91百万円(前年同期比20.2%増)となりました。国内は解析機能付心電計、超音波画像診断装置、自動血球計数測定装置など、主力製品が伸びましたが、価格競争や大口商談の増加による影響から原価率が上昇しました。また、外部仕入品の売上高が大きく伸びましたが、利益への貢献は軽微なものとなりました。輸出は昨年度投入しましたカラー超音波画像診断装置は伸びましたが、ローエンドの超音波画像診断装置の売上高減少をカバーするには至りませんでした。

生体情報モニター部門の連結売上高は33億8百万円(前年同期比43.1%増)となりました。昨年度投入しました新製品により、国内、輸出ともに販売台数は大幅に伸びたものの、価格競争や大口商談の増加による影響から原価率が上昇しました。

治療装置部門の連結売上高は143億74百万円(前年同期比16.8%増)となりました。心突然死疾患への意識の高まりから除細動器の売上高が引続き好調に推移したほか、在宅医療向けレンタル事業の睡眠時無呼吸症候群の治療器、酸素濃縮器、在宅人工呼吸器のレンタル売上高が伸びました。また、医療機関向けの人工呼吸器は設備投資抑制の影響を受けましたが、売上高は伸びました。昨年度償還価格改定のあったカテーテル類の売上高は増加しましたが、ペースメーカーの売上高は減少致しました。

その他部門は、記録紙、ディスプレイ電極や上記各部門の器械装置に使用する付属品及び消耗品を主に扱っております。

その他部門の連結売上高は105億18百万円(前年同期比5.9%増)となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当中間連結会計期間における現金及び現金同等物(以下「資金」という)は、前連結会計年度末より37億20百万円減少して228億55百万円となりました。

当中間連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因はつぎのとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当中間連結会計期間において、営業活動の結果得られた資金は26億96百万円(前年同期比17.4%減)となりました。これは主に税金等調整前中間純利益の減少等によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当中間連結会計期間において、投資活動の結果使用した資金は39億11百万円(前年同期比107.9%増)となりました。これは主に連結範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出が発生したこと等によります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当中間連結会計期間において、財務活動の結果使用した資金は主に短期借入金の返済及び配当金の支払により25億27百万円(前年同期比22.0%減)となりました。

2 【生産、仕入、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当中間連結会計期間における生産実績を事業部門別に示すと、次のとおりであります。

事業部門	金額(百万円)	前年同期比(%)
生体検査装置部門	6,095	126.5
生体情報モニター部門	3,521	108.6
治療装置部門	1,366	93.1
その他部門	3,175	114.1
合計	14,158	115.0

- (注) 1 金額は販売価格によっております。
2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 仕入実績

当中間連結会計期間における仕入実績を事業部門別に示すと、次のとおりであります。

事業部門	金額(百万円)	前年同期比(%)
生体検査装置部門	3,743	139.3
生体情報モニター部門	37	263.6
治療装置部門	6,519	131.3
その他部門	6,795	143.8
合計	17,095	137.9

- (注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 受注実績

該当事項はありません。

(4) 販売実績

当中間連結会計期間における販売実績を事業部門別に示すと、次のとおりであります。

事業部門	金額(百万円)	前年同期比(%)
生体検査装置部門	11,891	120.2
生体情報モニター部門	3,308	143.1
治療装置部門	14,374	116.8
その他部門	10,518	105.9
合計	40,093	116.4

- (注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

3 【対処すべき課題】

当中間連結会計期間において、当社グループ(当社及び連結子会社)が対処すべき課題について、重要な変更はありません。

4 【経営上の重要な契約等】

当中間連結会計期間における重要な契約は次のとおりです。

当中間連結会計期間における重要な契約の締結及び変更

契約会社名	契約先	契約内容	契約期間または契約締結日
フクダ電子(株) (提出会社)	㈱堀場製作所	契約医用電子機器(血球計数装置)の日本国内独占販売権	自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日
	アロウジャパン(株)	契約医用機器(心臓バルーンパンピング関連商品)の日本国内販売店契約	自 平成17年9月1日 至 平成18年8月31日
	チャーターメディカルテクノロジー社(米国)	Kontron Medical SAS 及び Kontron Medical AGの全株式についての株式売買契約	平成17年5月12日

5 【研究開発活動】

当社グループの主力製品は、心臓や血管、肺など呼吸・循環器系疾患の検査・診断および治療等に使用される機器であります。

これらは主に、創業以来、研究開発を積み重ねてきた心電計を中心とする心電図関連機器をはじめ、各種生体情報モニター、超音波診断装置、除細動器、更に酸素濃縮器があります。また、これらの機器と共に使用される電極、センサー類等も重要な製品であります。

従来から“ユーザーニーズへの適合”を基本理念として、医療により貢献し得る製品開発に取り組んでまいりました。今後は更に一層その基本理念の追求に努め、顧客満足度の向上を前提とし、“医療と健康をつなぐテクノロジー”を掲げ、研究開発体制の体質改善を継続的に図り、新技術の確立と新製品の市場投入に努め、経営基盤の更なる強化につなげていく所存です。

なお、当中間連結会計期間の研究開発費は5億18百万円(売上高の1.29%)であります。

生体検査装置部門では、据え置き型の検査環境をはじめ、往診、病棟などの移動にも適しており、標準装備のLANを使用しての心電図データマネージメントシステムと接続ができ、ペーパーレスでの使用も可能な低価格の心電計製品を発売いたしました。超音波製品群においては、独自技術のフルデジタル化のメリットを活かし、大型のCRTディスプレイで画像をクリアに表現し、さらには、全てのプローブにおいて穿刺対応が可能な、高性能でコンパクトな超音波診断装置を発売いたしました。

生態情報モニター部門では、ベッドサイドモニターとして、歯科麻酔中や、透析中の簡易モニターとして、非観血・血圧や酸素飽和度の測定ができる、コンパクトな低価格の製品を発売しました。

セントラルモニターにおいては、双方向通信でナースセンターから血圧測定が可能であり、心電図、血圧、酸素飽和度、呼吸、炭酸ガス濃度がモニターでき、IDカードからの入床データが読み込みや、メモリカードに最大96時間分の波形記憶が可能な、2床用の低価格の製品を発売いたしました。心臓カテーテル検査装置においては、血管内超音波画像やシネ画像の表示が可能であり、波形や画像データ等がサーバーと接続可能な製品を発売いたしました。

治療装置部門では、呼吸系疾患の治療に使用される酸素濃縮装置や、患者循環器系疾患の診断・治療に用いるカテーテル等について、継続的に研究開発を進めております。

その他部門では、心電図モニタリング用電極として、より長時間安定した心電図波形が得られる、低価格の製品を発売いたしました。

第3 【設備の状況】

1 【主要な設備の状況】

当中間連結会計期間において、Kontron Medical SASの全株式を取得したことに伴い、同社が所有する設備が当社グループの主要な設備となりました。

当該設備の状況は次のとおりであります。

海外子会社

会社名 (所在地)	業務の名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)					従業員数 (人)
			建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積㎡)	その他	合計	
Kontron Medical SAS (フランス プレジール)	製造業務	医用電子機器製造設備	—	107	— (—)	—	107	118 (3)

(注) 1 上記金額には消費税等は含まれておりません。

2 従業員数の()は臨時従業員数であり、外書しております。

2 【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備計画の変更

該当事項はありません。

(2) 重要な設備計画の完了

前連結会計年度末に計画していた設備計画のうち、当中間連結会計期間に完了したものはありません。

(3) 重要な設備の新設等

当中間連結会計期間において、新たに確定した重要な設備の新設は次のとおりであります。

会社名 事業所名	所在地	業務の名称	設備の内容	投資予定金額		資金調達 方法	着手及び完了予定		完成後の 増加能力
				総額 (百万円)	既支払額 (百万円)		着手	完了	
提出会社 白井事業所	千葉県 白井市	製造業務	生産・開発 設備用土地	125	—	自己資金	平成17年 11月	平成17年 11月	生産・開 発能力の 増強

(4) 重要な設備の除却等

当中間連結会計期間において、新たに確定した重要な設備の除却等はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

① 【株式の総数】

種類	会社が発行する株式の総数(株)
普通株式	30,000,000
計	30,000,000

(注) 定款での定めは、次のとおりであります。

『当会社の発行する株式の総数は3,000万株とする。

ただし、株式の消却が行なわれた場合には、これに相当する株式数を減ずる。』

② 【発行済株式】

種類	中間会計期間末 現在発行数(株) (平成17年9月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成17年12月22日)	上場証券取引所名又は 登録証券業協会名	内容
普通株式	19,588,000	19,588,000	ジャスダック 証券取引所	—
計	19,588,000	19,588,000	—	—

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【発行済株式総数、資本金等の状況】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成17年9月30日	—	19,588,000	—	4,621	—	8,946

(4) 【大株主の状況】

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	平成17年9月30日現在
			発行済株式総数に対する 所有株式数の割合(%)
アトムック産業株式会社	東京都文京区本郷3丁目13-6	2,438	12.45
スティールパートナーズ ジャパン ストラテジックファンド(オフショア)エルピー (常任代理人：メリルリンチ日本証 券(株)証券業務部)	HARBOUR CENTRE P. O. BOX 30362 SMB, GEORGETOWN, GRAND CAYMAN, CAYMAN ISLANDS 東京都中央区日本橋1丁目4番1号	2,197	11.22
東京エンタープライズ株式会社	東京都文京区本郷3丁目35-4	1,447	7.39
みずほ信託 退職給付信託 東京都民銀行口 再信託受託者資産管理サービス信託	東京都中央区晴海1丁目8-12 晴海アイランドトリトンスクエア オフィスタワーZ棟	922	4.71
株式会社 みずほ銀行	東京都千代田区内幸町1丁目1-5	778	3.98
メロン バンク トリーティー クライアント オムニバス (常任代理人：香港上海銀行東京支 店カスタディ業務部)	ONE BOSTON PLACE BOSTON, MA 02108 (東京都中央区日本橋3丁目11-1)	734	3.75
株式会社 東京三菱銀行	東京都千代田区丸の内2丁目7-1	725	3.71
日本生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内1丁目6-6 日本生命証券管理部内	702	3.59
福 田 順 子	東京都文京区湯島2丁目11-4	550	2.81
福 田 孝	東京都文京区湯島2丁目11-4	549	2.81
計	—	11,048	56.40

(注) 1 スティールパートナーズ ジャパン ストラテジックファンド(オフショア)エルピーは、リミテッド・パートナーシップの形態をとる投資ファンドであり、当社として同ファンドを構成するパートナーの議決権の保有状況を確認できず、証券取引法163条第1項に定める主要株主に該当するかどうかは確認できておりません。

2 「みずほ信託 退職給付信託 東京都民銀行口 再信託受託者資産管理サービス信託」名義の株式922千株は、株式会社東京都民銀行が保有する当社株式を退職給付信託として信託設定したものであり、議決権については株式会社東京都民銀行が指図権を留保しております。

3 上記大株主の福田 孝氏は、平成10年8月19日逝去されました。福田 孝氏名義の株式は平成17年9月30日現在名義書換未了です。

(5) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成17年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 411,100	—	—
完全議決権株式(その他)	普通株式 19,163,300	191,633	—
単元未満株式	普通株式 13,600	—	—
発行済株式総数	19,588,000	—	—
総株主の議決権	—	191,633	—

(注) 「単元未満株式」には当社所有の自己株式15株が含まれております。

② 【自己株式等】

平成17年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
(自己保有株式) フクダ電子株式会社	東京都文京区本郷 3丁目39-4	411,100	—	411,100	2.10
計	—	411,100	—	411,100	2.10

(注) 上記のほか、株主名簿上は当社名義となっておりますが、実質的に所有していない株式が1,000株(議決権10個)あります。なお、当該株式数は上記「発行済株式」の「完全議決権株式(その他)」欄に含まれております。

2 【株価の推移】

【当該中間会計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成17年4月	5月	6月	7月	8月	9月
最高(円)	4,550	4,150	4,150	4,120	4,150	4,130
最低(円)	3,530	3,600	3,730	3,680	3,880	3,900

(注) 最高・最低株価はジャスダック証券取引所における株価を記載しております。

3 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当半期報告書の提出日までにおいて、役員の異動はありません。

第5 【経理の状況】

1 中間連結財務諸表及び中間財務諸表の作成方法について

(1) 当社の中間連結財務諸表は、「中間連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成11年大蔵省令第24号。以下「中間連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

ただし、前中間連結会計期間(平成16年4月1日から平成16年9月30日まで)については、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成16年1月30日内閣府令第5号)附則第3項のただし書きにより、改正前の中間連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の中間財務諸表は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和52年大蔵省令第38号。以下「中間財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

ただし、前中間会計期間(平成16年4月1日から平成16年9月30日まで)については、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成16年1月30日内閣府令第5号)附則第3項のただし書きにより、改正前の中間財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前中間連結会計期間(平成16年4月1日から平成16年9月30日まで)及び前中間会計期間(平成16年4月1日から平成16年9月30日まで)並びに当中間連結会計期間(平成17年4月1日から平成17年9月30日まで)及び当中間会計期間(平成17年4月1日から平成17年9月30日まで)の中間連結財務諸表及び中間財務諸表について、あずさ監査法人により中間監査を受けております。

1 【中間連結財務諸表等】

(1) 【中間連結財務諸表】

① 【中間連結貸借対照表】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成16年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)		前連結会計年度 要約連結貸借対照表 (平成17年3月31日)				
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)			
資産の部										
I 流動資産										
1 現金及び預金		26,591		23,001		26,721				
2 受取手形及び売掛金		17,240		21,481		23,070				
3 有価証券		499		599		599				
4 たな卸資産		13,150		14,691		13,332				
5 繰延税金資産		2,108		1,828		1,701				
6 その他		1,636		1,755		1,827				
貸倒引当金		△181		△268		△212				
流動資産合計		61,045	67.1	63,090	64.1	67,041	67.4			
II 固定資産										
1 有形固定資産	※2									
(1) 建物及び構築物		3,732		3,733		3,631				
(2) 機械装置及び 運搬具		242		317		214				
(3) 工具・器具及び 備品		5,480		6,297		5,975				
(4) 土地		5,237		5,220		5,236				
(5) 建設仮勘定		19	14,713	16.2	296	15,865	16.1	105	15,162	15.3
2 無形固定資産										
(1) 連結調整勘定		—		1,358		—				
(2) その他		995	995	1.1	1,748	3,106	3.2	1,310	1,310	1.3
3 投資その他の資産										
(1) 投資有価証券		5,187		9,593		8,254				
(2) 繰延税金資産		5,882		3,699		4,796				
(3) その他		3,319		3,004		2,870				
貸倒引当金		△179	14,209	15.6	△10	16,287	16.6	△8	15,913	16.0
固定資産合計		29,918	32.9	35,259	35.9	32,386	32.6			
資産合計		90,964	100.0	98,349	100.0	99,427	100.0			

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成16年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)		前連結会計年度 要約連結貸借対照表 (平成17年3月31日)		
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	
負債の部								
I 流動負債								
1		10,210		13,543		14,527		
2		3,701		2,254		3,637		
3		765		—		—		
4		746		665		702		
5		1,586		1,648		1,524		
6		24		—		—		
7		1,582		2,473		2,052		
		18,616	20.5	20,585	21.0	22,443		22.6
II 固定負債								
1		86		164		205		
2		3,158		3,148		3,155		
3		1,226		1,200		1,272		
4		11		22		22		
		4,481	4.9	4,535	4.6	4,655		4.7
		23,098	25.4	25,120	25.6	27,098		27.3
少数株主持分								
		11	0.0	9	0.0	9		0.0
資本の部								
I 資本金								
		4,564	5.0	4,621	4.7	4,621		4.6
II 資本剰余金								
		8,883	9.8	9,851	10.0	9,851		9.9
III 利益剰余金								
		55,553	61.1	57,221	58.2	57,408		57.7
IV その他有価証券 評価差額金								
		686	0.7	2,426	2.4	1,389		1.4
V 為替換算調整勘定								
		3	0.0	29	0.0	△21		△0.0
VI 自己株式								
		△1,837	△2.0	△930	△0.9	△929		△0.9
		67,854	74.6	73,219	74.4	72,320		72.7
		90,964	100.0	98,349	100.0	99,427		100.0

② 【中間連結損益計算書】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)		当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)		前連結会計年度 要約連結損益計算書 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)					
		金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)				
I 売上高			34,450	100.0		40,093	100.0		74,659	100.0	
II 売上原価			18,184	52.8		23,335	58.2		40,892	54.8	
売上総利益			16,265	47.2		16,757	41.8		33,767	45.2	
III 販売費及び一般管理費	※1		13,163	38.2		14,302	35.7		26,546	35.5	
営業利益			3,101	9.0		2,455	6.1		7,220	9.7	
IV 営業外収益											
1 受取利息			5			13			6		
2 受取配当金			54			96			77		
3 為替差益			—			116			—		
4 その他			89	149	0.4	73	299	0.8	206	290	0.3
V 営業外費用											
1 支払利息			30			23			55		
2 為替差損			76			—			100		
3 持分法による 投資損失			113			86			207		
4 その他			10	232	0.6	3	113	0.3	26	389	0.5
経常利益			3,019	8.8		2,641	6.6		7,121	9.5	
VI 特別利益											
1 投資有価証券売却益			69			—			76		
2 固定資産売却益	※2		2			1			6		
3 保険解約益			31			44			360		
4 新株引受権戻入益			—			—			17		
5 訴訟和解金	※5		—	103	0.3	200	245	0.6	—	462	0.6
VII 特別損失											
1 固定資産売却損	※3		2			0			2		
2 固定資産除却損	※4		11			25			56		
3 投資有価証券評価損			12			39			12		
4 ゴルフ会員権貸倒 引当金繰入額			30			—			—		
5 ゴルフ会員権貸倒 損失			—			—			27		
6 解約違約金			—			—			468		
7 減損損失	※6		—			108			—		
8 たな卸資産評価損	※7		—	55	0.2	823	998	2.5	—	567	0.7
税金等調整前中間 (当期)純利益			3,066	8.9		1,888	4.7		7,016	9.4	
法人税、住民税 及び事業税			710			653			1,343		
法人税等調整額			599	1,309	3.8	261	915	2.3	1,594	2,938	3.9
少数株主利益			1	0.0		0	0.0		3	0.0	
中間(当期)純利益			1,754	5.1		972	2.4		4,075	5.5	

③ 【中間連結剰余金計算書】

		前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)		当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)		前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	
区分	注記 番号	金額(百万円)		金額(百万円)		金額(百万円)	
(資本剰余金の部)							
I			8,684		9,851		8,684
II							
1		1		—		904	
2		198	199	—	—	262	1,166
III			8,883		9,851		9,851
(利益剰余金の部)							
I			54,610		57,408		54,610
II							
		1,754	1,754	972	972	4,075	4,075
III							
1		461		1,054		927	
2		86 (1)		98 (1)		86 (1)	
3		257		—		257	
4	(注)	5	811	5	1,159	5	1,277
IV			55,553		57,221		57,408

(注) 従業員奨励及び福利基金は、中華人民共和国所在の子会社が当該国の法令に基づいて設定したものであります。

④ 【中間連結キャッシュ・フロー計算書】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間	当中間連結会計期間	前連結会計年度 要約連結キャッシュ・ フロー計算書
		(自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	(自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	(自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
		金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
I 営業活動による キャッシュ・フロー				
税金等調整前中間(当期) 純利益		3,066	1,888	7,016
減価償却費		2,053	1,688	3,955
減損損失		—	108	—
持分法による投資損失		113	86	207
貸倒引当金の増減額		18	26	17
賞与引当金の増減額		87	107	25
退職給付引当金の増減額		28	△6	25
役員退職慰労引当金 の増減額		△15	△71	30
受取利息及び受取配当金		△59	△110	△83
支払利息		30	23	55
固定資産売却損益		△0	△0	△4
固定資産除却損		11	25	56
投資有価証券売却損益		△69	—	△76
投資有価証券評価損		12	39	12
訴訟和解金		—	△200	—
保険解約益		△31	△44	△360
売上債権の増減額		2,261	2,124	△3,572
たな卸資産の増減額		△273	△688	△705
仕入債務の増減額		△977	△1,693	3,370
未払消費税等の増減額		△217	60	△217
役員賞与の支払額		△86	△98	△86
その他		103	△163	677
小計		6,056	3,100	10,342
利息及び配当金の受取額		57	109	83
利息の支払額		△29	△21	△58
訴訟和解金の受取額		—	200	—
訴訟和解金の支払額		△1,000	—	△1,000
法人税等の支払額		△1,821	△692	△2,498
営業活動による キャッシュ・フロー		3,262	2,696	6,869

		前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度 要約連結キャッシュ・ フロー計算書 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
区分	注記 番号	金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
II 投資活動による キャッシュ・フロー				
定期預金の純増減額		2	△1	199
有形固定資産の取得 による支出		△1,780	△2,220	△4,364
無形固定資産の取得 による支出		—	△557	—
有価証券・投資有価証券 の取得による支出		△767	△613	△2,843
有価証券・投資有価証券 の売却による収入		693	900	700
短期貸付による支出		—	△306	—
長期貸付による支出		△30	—	△30
保険積立金の積立 による支出		△157	△290	△277
保険積立金の取崩 による収入		92	190	726
連結範囲の変更を伴う 子会社株式の取得による 支出		—	△1,074	—
その他		64	61	△26
投資活動による キャッシュ・フロー		△1,881	△3,911	△5,915
III 財務活動による キャッシュ・フロー				
短期借入金の純増減額		△3,137	△1,516	△3,198
長期借入金の借入 による収入		33	100	200
長期借入金の返済 による支出		△36	△55	△86
社債の償還による支出		—	—	△765
自己株式の取得 による支出		△0	△1	△764
自己株式の売却 による収入		11	—	2,586
配当金の支払額		△460	△1,054	△926
少数株主への配当金 の支払額		△2	△0	△2
株式の発行による収入		354	—	469
財務活動による キャッシュ・フロー		△3,239	△2,527	△2,487
IV 現金及び現金同等物に係る 換算差額		0	22	2
V 現金及び現金同等物 の増減額		△1,857	△3,720	△1,531
VI 現金及び現金同等物 の期首残高		28,107	26,576	28,107
VII 現金及び現金同等物 の中間期末(期末)残高		26,249	22,855	26,576

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
1 連結の範囲に関する事項	<p>(1) 連結子会社 47社 主要な連結子会社名 フクダライフテック(株) フクダイインターベンションシステムズ(株) フクダ電子北海道販売(株)</p> <p>なお、前連結会計年度において子会社でありましたエフアンドエル(株)は、平成16年4月1日をもって当社と合併致しましたので、当中間連結会計期間より連結の範囲から除外しております。</p> <p>また、フクダ電子広島販売(株)については当中間連結会計期間に設立したため、連結の範囲に含めております。</p> <p>(2) 主要な非連結子会社の名称等 子会社のうち(株)エム・イー・タイムス、(株)フクシン、(株)宮城県医療情報研究センター、(有)新潟医療情報開発センター及び(有)IVACの5社については連結の範囲に含めておりません。</p> <p>非連結子会社は、いずれも小規模であり、合計の総資産、売上高、中間純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも中間連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため連結の範囲から除外しました。</p>	<p>(1) 連結子会社 49社 主要な連結子会社名 フクダライフテック(株) フクダイインターベンションシステムズ(株) フクダ電子北海道販売(株) Kontron Medical SAS 及びKontron Medical AG</p> <p>は、当中間連結会計期間において新たに株式を取得したため、連結の範囲に含めております。</p> <p>なお、Kontron Medical SAS及びKontron Medical AGのみなし取得日を当該会社の中間会計期間末としたため貸借対照表のみ連結しております。</p> <p>(2) 主要な非連結子会社の名称等 子会社のうち(株)エム・イー・タイムス、(株)フクシン、他6社については連結の範囲に含めておりません。</p> <p>非連結子会社(8社)は、いずれも小規模であり、合計の総資産、売上高、中間純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも中間連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため連結の範囲から除外しました。</p>	<p>(1) 連結子会社の数 47社 主要な連結子会社名 フクダライフテック(株) フクダイインターベンションシステムズ(株) フクダ電子北海道販売(株)</p> <p>なお、前連結会計年度において子会社でありましたエフアンドエル(株)は、平成16年4月1日をもって当社と合併致しましたので、当連結会計期間より連結の範囲から除外しております。</p> <p>また、フクダ電子広島販売(株)については当連結会計期間に設立したため、連結の範囲に含めております。</p> <p>(2) 主要な非連結子会社の名称等 子会社のうち(株)エム・イー・タイムス、(株)フクシン、(株)宮城県医療情報研究センター、(有)新潟医療情報開発センター及び(有)IVACの5社については連結の範囲に含めておりません。</p> <p>非連結子会社は、いずれも小規模であり、合計の総資産、売上高、純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため連結の範囲から除外しました。</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
2 持分法の適用に関する事項	<p>(1) 持分法を適用した関連会社数…1社 主要な会社等の名称 eVent Medical Ltd. なお、eVent Medical Ltd. については、当中間連結会計期間において重要性が増したため、持分法適用の関連会社を含めております。</p> <p>(2) 持分法を適用しない非連結子会社及び関連会社の名称等 非連結子会社(5社)及び関連会社(フクダブルモ(株)、メディカルデータ(株))については、中間純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除いております。</p>	<p>(1) 持分法を適用した関連会社数…1社 主要な会社等の名称 eVent Medical Ltd.</p> <p>(2) 持分法を適用しない非連結子会社及び関連会社の名称等 非連結子会社(8社)及び関連会社(フクダブルモ(株)、メディカルデータ(株))については、中間純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除いております。</p>	<p>(1) 持分法を適用した関連会社数…1社 主要な会社等の名称 eVent Medical Ltd. なお、eVent Medical Ltd. については、当連結会計期間において重要性が増したため、持分法適用の関連会社を含めております。</p> <p>(2) 持分法を適用しない非連結子会社及び関連会社の名称等 非連結子会社(5社)及び関連会社(フクダブルモ(株)、メディカルデータ(株))については、連結純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除いております。</p>
3 連結子会社の中間決算日(決算日)等に関する事項	<p>連結子会社のうち、北京福田電子医療儀器有限公司及び FUKUDA DENSHI USA., INC. の中間決算日は6月30日であります。中間連結財務諸表の作成にあたっては、同中間決算日現在の財務諸表を使用し、中間連結決算日までの間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p>	<p>連結子会社のうち、北京福田電子医療儀器有限公司、FUKUDA DENSHI USA., INC.、Kontron Medical SAS 及び Kontron Medical AG の中間決算日は6月30日であります。中間連結財務諸表の作成にあたっては、同中間決算日現在の財務諸表を使用し、中間連結決算日までの間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p>	<p>連結子会社のうち、北京福田電子医療儀器有限公司及び FUKUDA DENSHI USA., INC. の決算日は12月31日であります。連結財務諸表の作成にあたっては、同日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p>
4 会計処理基準に関する事項	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>① 有価証券 満期保有目的の債券…償却原価法 その他有価証券 時価のあるもの…中間決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの…移動平均法による原価法</p>	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>① 有価証券 満期保有目的の債券 同左 その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左</p>	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>① 有価証券 満期保有目的の債券 同左 その他有価証券 時価のあるもの…決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 同左</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
	<p>② たな卸資産 商品・製品 …主として先入先出 法による原価法 原材料 …主として総平均法 による原価法 仕掛品 …主として個別法に よる原価法 貯蔵品 …最終仕入原価法</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の 減価償却の方法</p> <p>① 有形固定資産 定率法によっており ますが、平成10年4月 1日以降に取得した建 物(建物附属設備を除 く)については、定額 法を採用しております。 なお、耐用年数及び 残存価額については、 法人税法の規定する方 法と同一の基準によっ ております。 また、取得価額が10 万円以上20万円未満の 資産については、3年 間で均等償却する方 法を採用しております。 なお、工具・器具及 び備品のうち酸素濃縮 器等(レンタル用資産) については、見積レン タル期間(4年)を償却 年数とし、定額償却す る方法を採用しており ます。</p> <p>② 無形固定資産 定額法によっており ます。 ただし、自社利用の ソフトウェアについて は、社内における利用 可能期間(5年)に基 づく定額法によって おります。 また、市場販売目的 のソフトウェアにつ いては、見込有効期間 (3年以内)における 見込販売数量に基 づく償却額と残存有効 期間に基づく均等配 分額のいずれか大き い額を計上する方 法によっております。</p>	<p>② たな卸資産 商品・製品 同左 原材料 同左 仕掛品 同左 貯蔵品 同左</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の 減価償却の方法</p> <p>① 有形固定資産 定率法によっており ますが、平成10年4月 1日以降に取得した建 物(建物附属設備を除 く)については、定額 法を採用しております。 なお、主な耐用年数 は、次の通りであり ます。 建物及び 構築物 3～60年 機械装置 及び運搬具 4～12年 工具・器具 及び備品 2～20年 また、取得価額が10 万円以上20万円未満の 資産については、3年 間で均等償却する方 法を採用しております。 なお、工具・器具及 び備品のうち酸素濃縮 器等(レンタル用資産) については、見積レン タル期間(4年)を償却 年数とし、定額償却す る方法を採用しており ます。</p> <p>② 無形固定資産 同左</p>	<p>② たな卸資産 商品・製品 同左 原材料 同左 仕掛品 同左 貯蔵品 同左</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の 減価償却の方法</p> <p>① 有形固定資産 同左</p> <p>② 無形固定資産 同左</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
	<p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>① 貸倒引当金 債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>② 賞与引当金 従業員賞与の支給に充てるため、支給見込額のうち当中間連結会計期間の負担額を計上しております。</p> <p>③ 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>過去勤務債務については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定率法により費用処理しております。</p> <p>数理計算上の差異については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定率法により、翌連結会計年度から費用処理しております。</p> <p>④ 役員退職慰労引当金 役員退職慰労金の支給に充てるため、内規に基づく中間期末支給額を計上しております。</p>	<p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>① 貸倒引当金 同左</p> <p>② 賞与引当金 同左</p> <p>③ 退職給付引当金 同左</p> <p>④ 役員退職慰労引当金 役員退職慰労金の支給に充てるため、内規に基づく中間期末支給額を計上しております。</p> <p>なお、当社の役員退職慰労金制度は、平成17年6月29日をもって廃止しており、制度廃止日に在任している役員に対する支給予定額を「役員退職慰労引当金」に計上しております。</p>	<p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>① 貸倒引当金 同左</p> <p>② 賞与引当金 従業員賞与の支給に充てるため、支給見込額のうち当連結会計期間の負担額を計上しております。</p> <p>③ 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>過去勤務債務については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定率法により費用処理しております。</p> <p>数理計算上の差異については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定率法により、翌連結会計年度から費用処理しております。</p> <p>④ 役員退職慰労引当金 役員退職慰労金の支給に充てるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
	<p>(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準 外貨建金銭債権債務は、中間決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。 なお、在外子会社等の資産、負債、収益及び費用は、中間決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は少数株主持分及び資本の部における為替換算調整勘定に含めております。</p> <p>(5) 重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(6) その他中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理 消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。</p>	<p>(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準 同左</p> <p>(5) 重要なリース取引の処理方法 同左</p> <p>(6) その他中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理 同左</p>	<p>(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準 外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。 なお、在外子会社等の資産、負債、収益及び費用は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は少数株主持分及び資本の部における為替換算調整勘定に含めております。</p> <p>(5) 重要なリース取引の処理方法 同左</p> <p>(6) その他連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理 同左</p>
5 中間連結キャッシュ・フロー計算書(連結キャッシュ・フロー計算書)における資金の範囲	<p>中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。</p>	同左	<p>連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。</p>

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
	<p>(固定資産の減損に係る会計基準)</p> <p>当中間連結会計期間より、固定資産の減損に係る会計基準(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号平成15年10月31日)を適用しております。これにより、従来の方法に比較して税金等調整前中間純利益は108百万円減少しております。</p> <p>なお、減損損失累計額については、改正後の中間連結財務諸表規則に基づき当該各資産の金額から直接控除しております。</p>	

表示方法の変更

<p>前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)</p>	<p>当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)</p>
	<p>(連結キャッシュ・フロー計算書) 前中間連結会計期間において投資活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含めて表示しておりました「無形固定資産の取得による支出」(前中間連結会計期間67百万円)は、重要性が増したため当中間連結会計期間より区分して表示することに変更いたしました。</p>

注記事項

(中間連結貸借対照表関係)

前中間連結会計期間末 (平成16年9月30日)	当中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)	前連結会計年度末 (平成17年3月31日)
1 手形割引高 267百万円 (輸出手形割引高)	1 手形割引高 300百万円 (輸出手形割引高)	1 手形割引高 238百万円 (輸出手形割引高)
※2 有形固定 資産の減価 償却累計額 14,169百万円	※2 有形固定 資産の減価 償却累計額 15,586百万円	※2 有形固定 資産の減価 償却累計額 14,948百万円

(中間連結損益計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
<p>※1 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <p>貸倒引当金繰入額 75百万円</p> <p>役員従業員給料手当等 4,881百万円</p> <p>賞与及び賞与引当金繰入額 1,095百万円</p> <p>役員退職慰労引当金繰入額 45百万円</p> <p>退職給付費用 358百万円</p> <p>減価償却費 370百万円</p>	<p>※1 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <p>貸倒引当金繰入額 27百万円</p> <p>役員従業員給料手当等 5,165百万円</p> <p>賞与及び賞与引当金繰入額 1,318百万円</p> <p>役員退職慰労引当金繰入額 35百万円</p> <p>退職給付費用 343百万円</p> <p>減価償却費 319百万円</p>	<p>※1 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <p>貸倒引当金繰入額 24百万円</p> <p>役員従業員給料手当等 9,924百万円</p> <p>賞与及び賞与引当金繰入額 2,475百万円</p> <p>役員退職慰労引当金繰入額 42百万円</p> <p>退職給付費用 765百万円</p> <p>減価償却費 764百万円</p>
<p>※2 固定資産売却益の内訳</p> <p>機械装置及び運搬具 1百万円</p> <p>工具・器具及び備品 1百万円</p> <p>合計 2百万円</p>	<p>※2 固定資産売却益の内訳</p> <p>機械装置及び運搬具 1百万円</p> <p>工具・器具及び備品 0百万円</p> <p>合計 1百万円</p>	<p>※2 固定資産売却益の内訳</p> <p>機械装置及び運搬具 3百万円</p> <p>工具・器具及び備品 3百万円</p> <p>合計 6百万円</p>
<p>※3 固定資産売却損の内訳</p> <p>機械装置及び運搬具 2百万円</p> <p>合計 2百万円</p>	<p>※3 固定資産売却損の内訳</p> <p>機械装置及び運搬具 0百万円</p> <p>合計 0百万円</p>	<p>※3 固定資産売却損の内訳</p> <p>機械装置及び運搬具 2百万円</p> <p>工具・器具及び備品 0百万円</p> <p>合計 2百万円</p>
<p>※4 固定資産除却損の内訳</p> <p>機械装置及び運搬具 8百万円</p> <p>工具・器具及び備品 1百万円</p> <p>その他 1百万円</p> <p>合計 11百万円</p>	<p>※4 固定資産除却損の内訳</p> <p>建物及び構築物 8百万円</p> <p>機械装置及び運搬具 12百万円</p> <p>工具・器具及び備品 4百万円</p> <p>合計 25百万円</p>	<p>※4 固定資産除却損の内訳</p> <p>建物及び構築物 2百万円</p> <p>機械装置及び運搬具 10百万円</p> <p>工具・器具及び備品 21百万円</p> <p>無形固定資産 22百万円</p> <p>合計 56百万円</p>

前中間連結会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)												
※5	※5 訴訟和解金 日本コーリン株式会社の事業継承会社であるコーリンメディカルテクノロジー株式会社に対して当社が提訴していた特許第3140007号の審決取消訴訟について、同社と和解したことに伴う和解金受取額であります。	※5												
※6	※6 減損損失 当社は事業部門別にグルーピングを行い、連結子会社は各社又は各事業所を一つの単位としてグルーピングを行っております。また、賃貸不動産及び遊休資産については個別に減損損失の認識の判定をしております。 この結果、営業利益減少によるキャッシュ・フローの低下及び地価の下落等により、以下の資産につき帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(108百万円)として特別損失に計上しております。 その内訳は、工具・器具及び備品28百万円、建物及び構築物21百万円、その他59百万円であります。 なお、回収可能価額は、正味売却価額を使用し、時価は路線価又は固定資産税評価額に合理的な調整を行って算出した金額等により評価しております。	※6												
	<table border="1"> <thead> <tr> <th>用途</th> <th>場所</th> <th>種類</th> <th>金額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>遊休資産</td> <td>栃木県那須郡 他2件</td> <td>土地 投資不動産</td> <td>26</td> </tr> <tr> <td>事業用資産</td> <td>千葉県千葉市 他3件</td> <td>建物及び 構築物 工具・器具及 び備品 土地等</td> <td>81</td> </tr> </tbody> </table>	用途	場所	種類	金額 (百万円)	遊休資産	栃木県那須郡 他2件	土地 投資不動産	26	事業用資産	千葉県千葉市 他3件	建物及び 構築物 工具・器具及 び備品 土地等	81	
用途	場所	種類	金額 (百万円)											
遊休資産	栃木県那須郡 他2件	土地 投資不動産	26											
事業用資産	千葉県千葉市 他3件	建物及び 構築物 工具・器具及 び備品 土地等	81											
※7	※7 たな卸資産評価損 当社が保有するソフトウェア在庫について、市場価値が著しく下落したため、評価損を計上しております。	※7												

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成16年9月30日現在)	現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成17年9月30日現在)	現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成17年3月31日現在)
現金及び預金 26,591百万円 預入期間が3ヶ月を超える定期預金 Δ 341百万円	現金及び預金 23,001百万円 預入期間が3ヶ月を超える定期預金 Δ 146百万円	現金及び預金 26,721百万円 預入期間が3ヶ月を超える定期預金 Δ 145百万円
現金及び現金同等物 26,249百万円	現金及び現金同等物 22,855百万円	現金及び現金同等物 26,576百万円

(リース取引関係)

前中間連結会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月 30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月 30日)	前連結会計年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月 31日)																																																																	
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引																																																																	
1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額	1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び中間期末残高相当額	1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額																																																																	
<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額 相当額 (百万円)</th> <th>減価償却 累計額 相当額 (百万円)</th> <th>中間 期末残高 相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>78</td> <td>27</td> <td>50</td> </tr> <tr> <td>工具・器具及び備品</td> <td>1,305</td> <td>705</td> <td>599</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産(その他)</td> <td>283</td> <td>160</td> <td>123</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>1,667</td> <td>893</td> <td>773</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額 相当額 (百万円)	減価償却 累計額 相当額 (百万円)	中間 期末残高 相当額 (百万円)	機械装置及び運搬具	78	27	50	工具・器具及び備品	1,305	705	599	無形固定資産(その他)	283	160	123	合計	1,667	893	773	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額 相当額 (百万円)</th> <th>減価償却 累計額 相当額 (百万円)</th> <th>減損損失 累計額 相当額 (百万円)</th> <th>中間 期末残高 相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>152</td> <td>32</td> <td>—</td> <td>119</td> </tr> <tr> <td>工具・器具及び備品</td> <td>1,133</td> <td>655</td> <td>10</td> <td>467</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産(その他)</td> <td>226</td> <td>132</td> <td>—</td> <td>93</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>1,511</td> <td>821</td> <td>10</td> <td>680</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額 相当額 (百万円)	減価償却 累計額 相当額 (百万円)	減損損失 累計額 相当額 (百万円)	中間 期末残高 相当額 (百万円)	機械装置及び運搬具	152	32	—	119	工具・器具及び備品	1,133	655	10	467	無形固定資産(その他)	226	132	—	93	合計	1,511	821	10	680	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額 相当額 (百万円)</th> <th>減価償却 累計額 相当額 (百万円)</th> <th>期末残高 相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>63</td> <td>31</td> <td>32</td> </tr> <tr> <td>工具・器具及び備品</td> <td>1,189</td> <td>663</td> <td>526</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産(その他)</td> <td>209</td> <td>103</td> <td>105</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>1,462</td> <td>797</td> <td>664</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額 相当額 (百万円)	減価償却 累計額 相当額 (百万円)	期末残高 相当額 (百万円)	機械装置及び運搬具	63	31	32	工具・器具及び備品	1,189	663	526	無形固定資産(その他)	209	103	105	合計	1,462	797	664
	取得価額 相当額 (百万円)	減価償却 累計額 相当額 (百万円)	中間 期末残高 相当額 (百万円)																																																																
機械装置及び運搬具	78	27	50																																																																
工具・器具及び備品	1,305	705	599																																																																
無形固定資産(その他)	283	160	123																																																																
合計	1,667	893	773																																																																
	取得価額 相当額 (百万円)	減価償却 累計額 相当額 (百万円)	減損損失 累計額 相当額 (百万円)	中間 期末残高 相当額 (百万円)																																																															
機械装置及び運搬具	152	32	—	119																																																															
工具・器具及び備品	1,133	655	10	467																																																															
無形固定資産(その他)	226	132	—	93																																																															
合計	1,511	821	10	680																																																															
	取得価額 相当額 (百万円)	減価償却 累計額 相当額 (百万円)	期末残高 相当額 (百万円)																																																																
機械装置及び運搬具	63	31	32																																																																
工具・器具及び備品	1,189	663	526																																																																
無形固定資産(その他)	209	103	105																																																																
合計	1,462	797	664																																																																
(注) 取得価額相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産及び無形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。	(注) 同左	(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産及び無形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。																																																																	
2 未経過リース料中間期末残高相当額	2 未経過リース料中間期末残高相当額及びリース資産減損勘定中間期末残高	2 未経過リース料期末残高相当額																																																																	
<table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>305百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>468百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>773百万円</td> </tr> </tbody> </table>	1年内	305百万円	1年超	468百万円	合計	773百万円	<table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>268百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>422百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>690百万円</td> </tr> <tr> <td>リース資産減損勘定の中間期末残高</td> <td>7百万円</td> </tr> </tbody> </table>	1年内	268百万円	1年超	422百万円	合計	690百万円	リース資産減損勘定の中間期末残高	7百万円	<table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>272百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>392百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>664百万円</td> </tr> </tbody> </table>	1年内	272百万円	1年超	392百万円	合計	664百万円																																													
1年内	305百万円																																																																		
1年超	468百万円																																																																		
合計	773百万円																																																																		
1年内	268百万円																																																																		
1年超	422百万円																																																																		
合計	690百万円																																																																		
リース資産減損勘定の中間期末残高	7百万円																																																																		
1年内	272百万円																																																																		
1年超	392百万円																																																																		
合計	664百万円																																																																		
(注) 未経過リース料中間期末残高相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産及び無形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。	(注) 同左	(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産及び無形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。																																																																	
3 支払リース料、減価償却費相当額	3 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、減損損失	3 支払リース料、減価償却費相当額																																																																	
<table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>180百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>180百万円</td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料	180百万円	減価償却費相当額	180百万円	<table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>153百万円</td> </tr> <tr> <td>リース資産減損勘定の取崩額</td> <td>2百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>153百万円</td> </tr> <tr> <td>減損損失</td> <td>10百万円</td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料	153百万円	リース資産減損勘定の取崩額	2百万円	減価償却費相当額	153百万円	減損損失	10百万円	<table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>352百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>352百万円</td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料	352百万円	減価償却費相当額	352百万円																																																	
支払リース料	180百万円																																																																		
減価償却費相当額	180百万円																																																																		
支払リース料	153百万円																																																																		
リース資産減損勘定の取崩額	2百万円																																																																		
減価償却費相当額	153百万円																																																																		
減損損失	10百万円																																																																		
支払リース料	352百万円																																																																		
減価償却費相当額	352百万円																																																																		
4 減価償却費相当額の算定方法	4 減価償却費相当額の算定方法	4 減価償却費相当額の算定方法																																																																	
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によりしております。	同左	同左																																																																	

(有価証券関係)

(前中間連結会計期間末)(平成16年9月30日)

1 その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価(百万円)	中間連結貸借 対照表計上額(百万円)	差額(百万円)
(1) 株式	1,857	3,057	1,200
(2) 債券	—	—	—
(3) その他	143	146	3
合計	2,000	3,204	1,204

2 時価評価されていない主な有価証券

	中間連結貸借対照表計上額 (百万円)
(1) 満期保有目的の債券 割引金融債	599
(2) その他有価証券 非上場株式(店頭売買株式を除く)	1,533

(注) 減損処理による投資有価証券評価損計上額 12百万円

(当中間連結会計期間末)(平成17年9月30日)

1 その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価(百万円)	中間連結貸借 対照表計上額(百万円)	差額(百万円)
(1) 株式	3,759	7,845	4,086
(2) 債券	—	—	—
(3) その他	243	287	43
合計	4,002	8,132	4,129

2 時価評価されていない主な有価証券

	中間連結貸借対照表計上額 (百万円)
(1) 満期保有目的の債券 割引金融債	599
(2) その他有価証券 非上場株式	1,140

(注) 減損処理による投資有価証券評価損計上額39百万円

(前連結会計年度末)(平成17年3月31日)

1 その他有価証券で時価のあるもの

区分	取得原価 (百万円)	連結貸借対照表 計上額(百万円)	差額 (百万円)
(1) 株式	3,757	6,149	2,391
(2) 債券	—	—	—
(3) その他	243	253	10
合計	4,001	6,403	2,401

2 時価評価されていない主な有価証券

	連結貸借対照表計上額 (百万円)
(1) 満期保有目的の債券 割引金融債	599
(2) その他有価証券 非上場株式	1,520

(注) 減損処理による投資有価証券評価損計上額 12百万円

(デリバティブ取引関係)

前中間連結会計期間(自平成16年4月1日 至平成16年9月30日)、当中間連結会計期間(自平成17年4月1日 至平成17年9月30日)及び前連結会計年度(自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)

当社グループはデリバティブ取引を行っていないため、該当事項はありません。

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前中間連結会計期間(自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)

医用電子機器事業の売上高及び営業利益の金額は、全セグメントの売上高の合計及び営業利益の金額の合計額に占める割合がいずれも90%超であるため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しました。

当中間連結会計期間(自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)

医用電子機器事業の売上高及び営業利益の金額は、全セグメントの売上高の合計及び営業利益の金額の合計額に占める割合がいずれも90%超であるため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しました。

前連結会計年度(自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)

医用電子機器事業の売上高、営業利益及び資産の金額は、全セグメントの売上高の合計、営業利益及び全セグメント資産の金額の合計額に占める割合がいずれも90%超であるため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しました。

【所在地別セグメント情報】

前中間連結会計期間(自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)

本邦の売上高は、全セグメントの売上高の合計に占める割合がいずれも90%超であるため、所在地別セグメント情報の記載を省略しました。

当中間連結会計期間(自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)

本邦の売上高は、全セグメントの売上高の合計に占める割合がいずれも90%超であるため、所在地別セグメント情報の記載を省略しました。

前連結会計年度(自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)

本邦の売上高及び資産の金額は、全セグメントの売上高の合計及び全セグメント資産の金額の合計額に占める割合がいずれも90%超であるため、所在地別セグメント情報の記載を省略しました。

【海外売上高】

前中間連結会計期間(自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)

海外売上高は、連結売上高の10%未満であるため、その記載を省略しました。

当中間連結会計期間(自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)

海外売上高は、連結売上高の10%未満であるため、その記載を省略しました。

前連結会計年度(自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)

海外売上高は、連結売上高の10%未満であるため、その記載を省略しました。

(1株当たり情報)

前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
1株当たり純資産額 3,644.80円	1株当たり純資産額 3,818.09円	1株当たり純資産額 3,766.12円
1株当たり中間純利益 94.66円	1株当たり中間純利益 50.69円	1株当たり当期純利益 213.78円
潜在株式調整後1株当たり中間純利益 94.21円	潜在株式調整後1株当たり中間純利益 50.62円	潜在株式調整後1株当たり当期純利益 212.57円

(注) 1株当たり中間(当期)純利益及び潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益の算定上の基礎

項目	前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
1株当たり中間(当期)純利益			
中間(当期)純利益(百万円)	1,754	972	4,075
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	—	—	96
(うち利益処分による役員賞 与金)	(—)	(—)	(96)
普通株式に係る中間(当期) 純利益(百万円)	1,754	972	3,978
普通株式の期中平均株式数 (千株)	18,535	19,177	18,609
潜在株式調整後1株当たり中間 (当期)純利益			
中間(当期)純利益調整額	—	—	—
普通株式増加数(千株)	88	26	106
(うち新株引受権)	(35)	(—)	(42)
(うち自己株式取得方式に よるストックオプション)	(53)	(26)	(63)
希薄化効果を有しないため、潜在 株式調整後1株当たり中間(当期) 純利益の算定に含めなかった潜在 株式の概要	—	—	—

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

(2) 【その他】

該当事項はありません。

2 【中間財務諸表等】

(1) 【中間財務諸表】

① 【中間貸借対照表】

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成16年9月30日)		当中間会計期間末 (平成17年9月30日)		前事業年度 要約貸借対照表 (平成17年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(資産の部)							
I 流動資産							
1 現金及び預金		18,843		14,899		19,079	
2 受取手形		32		50		25	
3 売掛金		16,176		17,947		19,004	
4 有価証券		499		599		599	
5 たな卸資産		6,237		6,578		6,193	
6 短期貸付金		4,318		5,469		5,093	
7 繰延税金資産		1,264		1,238		1,018	
8 その他	※4	1,322		1,614		1,817	
貸倒引当金		△780		△929		△899	
流動資産合計		47,917	59.6	47,470	56.4	51,933	60.1
II 固定資産							
1 有形固定資産							
(1) 工具・器具及び備品	※1 ※2	9,003		7,939		8,426	
(2) 土地		4,347		4,382		4,347	
(3) その他		2,566		2,768		2,495	
有形固定資産合計		15,917	19.8	15,090	18.0	15,268	17.6
2 無形固定資産		902	1.1	1,660	2.0	1,219	1.4
3 投資その他の資産							
(1) 投資有価証券		4,837		9,457		7,998	
(2) 関係会社株式		4,824		5,865		4,824	
(3) 繰延税金資産		4,177		2,753		3,486	
(4) その他		3,200		3,130		2,987	
貸倒引当金		△172		△4		△4	
投資評価引当金		△1,253		△1,326		△1,253	
投資その他の資産合計		15,614	19.5	19,876	23.6	18,037	20.9
固定資産合計		32,434	40.4	36,627	43.6	34,526	39.9
資産合計		80,351	100.0	84,097	100.0	86,459	100.0

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成16年9月30日)		当中間会計期間末 (平成17年9月30日)		前事業年度 要約貸借対照表 (平成17年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(負債の部)							
I 流動負債							
1 支払手形		5,140		6,461		6,495	
2 買掛金		4,099		4,668		6,295	
3 短期借入金		3,500		2,000		3,500	
4 一年以内償還予定 社債		765		—		—	
5 未払法人税等		39		29		35	
6 預り金		4,196		4,929		4,559	
7 賞与引当金		540		560		490	
8 新株引受権		24		—		—	
9 その他	※4	1,228		1,392		1,434	
流動負債合計		19,533	24.3	20,041	23.8	22,810	26.4
II 固定負債							
1 退職給付引当金		1,134		1,127		1,125	
2 役員退職慰労引当金		966		944		990	
固定負債合計		2,100	2.6	2,072	2.5	2,115	2.4
負債合計		21,633	26.9	22,114	26.3	24,926	28.8
(資本の部)							
I 資本金		4,564	5.7	4,621	5.5	4,621	5.3
II 資本剰余金							
1 資本準備金		8,882		8,946		8,946	
2 その他資本剰余金		1		904		904	
資本剰余金合計		8,883	11.1	9,851	11.7	9,851	11.4
III 利益剰余金							
1 利益準備金		1,171		1,171		1,171	
2 任意積立金		40,349		41,849		40,349	
3 中間(当期) 未処分利益		4,900		2,994		5,080	
利益剰余金合計		46,421	57.8	46,015	54.7	46,601	53.9
IV その他有価証券 評価差額金		686	0.8	2,425	2.9	1,388	1.6
V 自己株式		△1,837	△2.3	△930	△1.1	△929	△1.0
資本合計		58,717	73.1	61,983	73.7	61,533	71.2
負債・資本合計		80,351	100.0	84,097	100.0	86,459	100.0

② 【中間損益計算書】

区分	注記 番号	前中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)		当中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)		前事業年度 要約損益計算書 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)				
		金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)			
I 売上高		22,862	100.0	26,280	100.0	49,915	100.0			
II 売上原価		17,613	77.0	20,939	79.7	38,947	78.0			
売上総利益		5,248	23.0	5,340	20.3	10,968	22.0			
III 販売費及び一般管理費		4,727	20.7	5,599	21.3	9,348	18.8			
営業利益又は 営業損失(△)		521	2.3	△258	△1.0	1,619	3.2			
IV 営業外収益	※1	1,152	5.0	1,351	5.2	1,388	2.8			
V 営業外費用	※2	105	0.4	104	0.4	167	0.3			
経常利益		1,568	6.9	988	3.8	2,840	5.7			
VI 特別利益	※3	184	0.8	238	0.9	526	1.1			
VII 特別損失	※4,5	336	1.5	900	3.5	841	1.7			
税引前中間(当期) 純利益		1,416	6.2	326	1.2	2,525	5.1			
法人税、住民税及び 事業税		3		10		11				
法人税等調整額		399	402	1.8	△198	△188	△0.8	855	866	1.8
中間(当期)純利益		1,013	4.4	515	2.0	1,659	3.3			
前期繰越利益		2,047		2,479		2,047				
子会社との合併によ る未処分利益受入額		1,839		—		1,839				
中間配当額		—		—		465				
中間(当期) 未処分利益		4,900		2,994		5,080				

中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
1 資産の評価基準及び評価方法	<p>(1) 有価証券 満期保有目的の債券 …償却原価法 子会社株式及び関連会社株式 …移動平均法による原価法 その他有価証券 時価のあるもの …中間決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの …移動平均法による原価法</p> <p>(2) たな卸資産 商品・製品 …先入先出法による原価法 原材料 …総平均法による原価法 仕掛品 …個別法による原価法 貯蔵品 …最終仕入原価法</p>	<p>(1) 有価証券 満期保有目的の債券 同左 子会社株式及び関連会社株式 同左 その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左</p> <p>(2) たな卸資産 商品・製品 同左 原材料 同左 仕掛品 同左 貯蔵品 同左</p>	<p>(1) 有価証券 満期保有目的の債券 同左 子会社株式及び関連会社株式 同左 その他有価証券 時価のあるもの …決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 同左</p> <p>(2) たな卸資産 商品・製品 同左 原材料 同左 仕掛品 同左 貯蔵品 同左</p>
2 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産 定率法によっておりますが、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については、定額法を採用しております。 なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法の規定する方法と同一の基準によっております。 また、取得価額が10万円以上20万円未満の資産については、3年間で均等償却する方法を採用しております。 なお、工具・器具及び備品のうち酸素濃縮器等(レンタル用資産)については、見積レンタル期間(4年)を償却年数とし、定額償却する方法を採用しております。</p>	<p>(1) 有形固定資産 定率法によっておりますが、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については、定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は、次の通りであります。 工具・器具及び備品 2～20年 その他 3～60年 また、取得価額が10万円以上20万円未満の資産については、3年間で均等償却する方法を採用しております。 なお、工具・器具及び備品のうち酸素濃縮器等(レンタル用資産)については、見積レンタル期間(4年)を償却年数とし、定額償却する方法を採用しております。</p>	<p>(1) 有形固定資産 定率法によっておりますが、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については、定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は、次の通りであります。 建物 3～50年 構築物 10～60年 機械及び装置 8～12年 車両及び運搬具 4～6年 工具・器具及び備品 2～20年 また、取得価額が10万円以上20万円未満の資産については、3年間で均等償却する方法を採用しております。 なお、工具・器具及び備品のうち酸素濃縮器等(レンタル用資産)については、見積レンタル期間(4年)を償却年数とし、定額償却する方法を採用しております。</p>

項目	前中間会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	前事業年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)
	<p>(2) 無形固定資産 定額法によっております。</p> <p>ただし、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。</p> <p>また、市場販売目的のソフトウェアについては、見込有効期間(3年以内)における見込販売数量に基づく償却額と残存有効期間に基づく均等配分額のいずれか大きい額を計上する方法によっております。</p>	<p>(2) 無形固定資産 同左</p>	<p>(2) 無形固定資産 同左</p>
3 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 投資評価引当金 子会社等に対する投資により発生の見込まれる損失に備えるため、子会社の財政状態を勘案して計上しております。</p> <p>(3) 賞与引当金 従業員賞与の支給に充てるため、支給見込額のうち当中間会計期間の負担額を計上しております。</p> <p>(4) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>また、数理計算上の差異については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定率法により、翌事業年度から費用処理しております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 投資評価引当金 同左</p> <p>(3) 賞与引当金 同左</p> <p>(4) 退職給付引当金 同左</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 投資評価引当金 同左</p> <p>(3) 賞与引当金 従業員賞与の支給に充てるため、支給見込額のうち当期の負担額を計上しております。</p> <p>(4) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当事業年度末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>また、数理計算上の差異については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定率法により、翌事業年度から費用処理しております。</p>

項目	前中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
	(5) 役員退職慰労引当金 役員退職慰労金の支給に充てるため、内規に基づく中間期末要支給額を計上しております。	(5) 役員退職慰労引当金 役員退職慰労金制度は、平成17年6月29日をもって廃止となりました。 なお、「役員退職慰労引当金」は制度廃止日に在任している役員に対する支給予定額であります。	(5) 役員退職慰労引当金 役員退職慰労金の支給に充てるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。
4 リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同左	同左
5 その他中間財務諸表(財務諸表)作成のための重要な事項	消費税等の会計処理 消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。	消費税等の会計処理 同左	消費税等の会計処理 同左

中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
	(固定資産の減損に係る会計基準) 当中間会計期間より、固定資産の減損に係る会計基準(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日)を適用しております。これにより、従来の方法に比較して税引前中間純利益は21百万円減少しております。 なお、減損損失累計額については、改正後の中間財務諸表等規則に基づき当該各資産の金額から直接控除しております。	

注記事項

(中間貸借対照表関係)

前中間会計期間末 (平成16年9月30日)	当中間会計期間末 (平成17年9月30日)	前事業年度末 (平成17年3月31日)
※1 有形固定資産の減価償却累計額 17,378百万円	※1 有形固定資産の減価償却累計額 16,481百万円	※1 有形固定資産の減価償却累計額 17,012百万円
※2 工具・器具及び備品のなかには、レンタル用資産が8,099百万円含まれております。 なお、平成16年4月1日付のエフアンドエル㈱との合併に伴い、レンタル用資産8,953百万円を引継いでおります。	※2 工具・器具及び備品のなかには、レンタル用資産が6,990百万円含まれております。	※2 工具・器具及び備品のなかには、レンタル用資産が7,515百万円含まれております。 なお、平成16年4月1日付のエフアンドエル㈱との合併に伴い、レンタル用資産8,953百万円を引継いでおります。
3 手形割引高 267百万円 (輸出手形割引高)	3 手形割引高 277百万円 (輸出手形割引高)	3 手形割引高 238百万円 (輸出手形割引高)
※4 消費税等の取扱い 仮払消費税等及び仮受消費税等は相殺のうえ、流動資産の「その他」に含めて表示しております。	※4 消費税等の取扱い 仮払消費税等及び仮受消費税等は相殺のうえ、流動負債の「その他」に含めて表示しております。	※4 _____

(中間損益計算書関係)

前中間会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	前事業年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)								
<p>※ 1 営業外収益の主要項目</p> <p>受取利息 43百万円</p> <p>受取配当金 940百万円</p> <p>不動産 賃貸収入 132百万円</p> <p>※ 2 営業外費用の主要項目</p> <p>支払利息 35百万円</p> <p>為替差損 60百万円</p> <p>※ 3 特別利益の主要項目</p> <p>保険解約益 31百万円</p> <p>投資有価証券 売却益 69百万円</p> <p>投資評価 引当金戻入益 83百万円</p> <p>※ 4 特別損失の主要項目</p> <p>関係会社 株式評価損 291百万円</p> <p>※ 5 _____</p>	<p>※ 1 営業外収益の主要項目</p> <p>受取利息 43百万円</p> <p>受取配当金 1,064百万円</p> <p>不動産 賃貸収入 132百万円</p> <p>※ 2 営業外費用の主要項目</p> <p>支払利息 31百万円</p> <p>投資評価 引当金繰入額 73百万円</p> <p>※ 3 特別利益の主要項目</p> <p>保険解約益 38百万円</p> <p>訴訟和解金 200百万円</p> <p>訴訟和解金は日本コーリン株 式会社の事業継承会社であるコー リンメディカルテクノロジー 株式会社に対して当社が提訴し ていた特許第3140007号の審決 取消訴訟について、同社と和解 したことに伴う和解金受取額で あります。</p> <p>※ 4 特別損失の主要項目</p> <p>たな卸資産 評価損 823百万円</p> <p>関係会社 株式評価損 39百万円</p> <p>減損損失 21百万円</p> <p>たな卸資産評価損は、当社が 保有するソフトウェア在庫につ いて、市場価値が著しく下落し たため、計上したものでありま す。</p> <p>※ 5 減損損失</p> <p>当社は事業部門別にグルーピ ングを行い、また、賃貸不動産 及び遊休資産については個別に 減損損失の認識の判定をしてお ります。</p> <p>この結果、地価の下落してい る以下の土地につき帳簿価額を 回収可能価額まで減額し、当該 減少額を減損損失(21百万円)と して特別損失に計上しております。</p> <p>なお、回収可能価額は正味売 却価額を使用し、時価は固定資 産税評価額に合理的な調整を行 って算出した金額等により評価 しております。</p> <table border="1"> <tr> <td>場所</td> <td>栃木県那須郡</td> </tr> <tr> <td>用途</td> <td>遊休資産</td> </tr> <tr> <td>種類</td> <td>土地(投資不動産)</td> </tr> <tr> <td>減損損失</td> <td>21百万円</td> </tr> </table> <p>6 減価償却実施額</p> <p>有形固定資産 2,240百万円</p> <p>無形固定資産 114百万円</p>	場所	栃木県那須郡	用途	遊休資産	種類	土地(投資不動産)	減損損失	21百万円	<p>※ 1 営業外収益の主要項目</p> <p>受取利息 86百万円</p> <p>受取配当金 963百万円</p> <p>不動産 賃貸収入 265百万円</p> <p>※ 2 営業外費用の主要項目</p> <p>支払利息 56百万円</p> <p>為替差損 80百万円</p> <p>※ 3 特別利益の主要項目</p> <p>保険解約益 347百万円</p> <p>投資有価証券 売却益 76百万円</p> <p>投資評価 引当金戻入益 83百万円</p> <p>※ 4 特別損失の主要項目</p> <p>関係会社 株式評価損 291百万円</p> <p>解約違約金 468百万円</p> <p>※ 5 _____</p> <p>6 減価償却実施額</p> <p>有形固定資産 4,986百万円</p> <p>無形固定資産 222百万円</p>
場所	栃木県那須郡									
用途	遊休資産									
種類	土地(投資不動産)									
減損損失	21百万円									

(リース取引関係)

前中間会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月 30日)	当中間会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月 30日)	前事業年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月 31日)																																																
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引																																																
1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額	1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額	1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額																																																
<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額 相当額 (百万円)</th> <th>減価償却 累計額 相当額 (百万円)</th> <th>中間 期末残高 相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具・器具及び備品</td> <td>560</td> <td>352</td> <td>208</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産</td> <td>247</td> <td>137</td> <td>109</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>807</td> <td>490</td> <td>317</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額 相当額 (百万円)	減価償却 累計額 相当額 (百万円)	中間 期末残高 相当額 (百万円)	工具・器具及び備品	560	352	208	無形固定資産	247	137	109	合計	807	490	317	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額 相当額 (百万円)</th> <th>減価償却 累計額 相当額 (百万円)</th> <th>中間 期末残高 相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具・器具及び備品</td> <td>367</td> <td>232</td> <td>135</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産</td> <td>185</td> <td>108</td> <td>76</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>553</td> <td>341</td> <td>211</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額 相当額 (百万円)	減価償却 累計額 相当額 (百万円)	中間 期末残高 相当額 (百万円)	工具・器具及び備品	367	232	135	無形固定資産	185	108	76	合計	553	341	211	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額 相当額 (百万円)</th> <th>減価償却 累計額 相当額 (百万円)</th> <th>期末残高 相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具・器具及び備品</td> <td>408</td> <td>243</td> <td>165</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産</td> <td>174</td> <td>89</td> <td>85</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>582</td> <td>332</td> <td>250</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額 相当額 (百万円)	減価償却 累計額 相当額 (百万円)	期末残高 相当額 (百万円)	工具・器具及び備品	408	243	165	無形固定資産	174	89	85	合計	582	332	250
	取得価額 相当額 (百万円)	減価償却 累計額 相当額 (百万円)	中間 期末残高 相当額 (百万円)																																															
工具・器具及び備品	560	352	208																																															
無形固定資産	247	137	109																																															
合計	807	490	317																																															
	取得価額 相当額 (百万円)	減価償却 累計額 相当額 (百万円)	中間 期末残高 相当額 (百万円)																																															
工具・器具及び備品	367	232	135																																															
無形固定資産	185	108	76																																															
合計	553	341	211																																															
	取得価額 相当額 (百万円)	減価償却 累計額 相当額 (百万円)	期末残高 相当額 (百万円)																																															
工具・器具及び備品	408	243	165																																															
無形固定資産	174	89	85																																															
合計	582	332	250																																															
(注) 当中間会計期間より取得価額相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産及び無形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低くなったため、支払利子込み法により算定しております。	(注) 取得価額相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産及び無形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。	(注) 当期より取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産及び無形固定資産の期末残高等に占める割合が低くなったため、支払利子込み法により算定しております。																																																
2 未経過リース料中間期末残高相当額	2 未経過リース料中間期末残高相当額	2 未経過リース料期末残高相当額																																																
<table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>137百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>180百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>317百万円</td> </tr> </tbody> </table>	1年内	137百万円	1年超	180百万円	合計	317百万円	<table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>102百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>109百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>211百万円</td> </tr> </tbody> </table>	1年内	102百万円	1年超	109百万円	合計	211百万円	<table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>110百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>139百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>250百万円</td> </tr> </tbody> </table>	1年内	110百万円	1年超	139百万円	合計	250百万円																														
1年内	137百万円																																																	
1年超	180百万円																																																	
合計	317百万円																																																	
1年内	102百万円																																																	
1年超	109百万円																																																	
合計	211百万円																																																	
1年内	110百万円																																																	
1年超	139百万円																																																	
合計	250百万円																																																	
(注) 当中間会計期間より未経過リース料中間期末残高相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産及び無形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低くなったため、支払利子込み法により算定しております。	(注) 未経過リース料中間期末残高相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産及び無形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。	(注) 当期より未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産及び無形固定資産の期末残高等に占める割合が低くなったため、支払利子込み法により算定しております。																																																
3 支払リース料、減価償却費相当額	3 支払リース料、減価償却費相当額	3 支払リース料、減価償却費相当額																																																
<table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>87百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>87百万円</td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料	87百万円	減価償却費相当額	87百万円	<table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>58百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>58百万円</td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料	58百万円	減価償却費相当額	58百万円	<table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>169百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>169百万円</td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料	169百万円	減価償却費相当額	169百万円																																				
支払リース料	87百万円																																																	
減価償却費相当額	87百万円																																																	
支払リース料	58百万円																																																	
減価償却費相当額	58百万円																																																	
支払リース料	169百万円																																																	
減価償却費相当額	169百万円																																																	
4 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によりしております。	4 減価償却費相当額の算定方法 同左	4 減価償却費相当額の算定方法 同左																																																

前中間会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	前事業年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)																																																								
<p>(注) 当中間会計期間より取得価額相当額及び未経過リース料期末残高相当額は支払利子込み法に変更しましたが、従来の方法により算定しますと以下のとおりになります。</p> <p>① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額 相当額 (百万円)</th> <th>減価償却 累計額 相当額 (百万円)</th> <th>中間 期末残高 相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具・器具及び備品</td> <td>488</td> <td>307</td> <td>180</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産</td> <td>209</td> <td>116</td> <td>92</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>697</td> <td>423</td> <td>273</td> </tr> </tbody> </table> <p>② 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>122百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>168百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>290百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>③ 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>87百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>75百万円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>10百万円</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額 相当額 (百万円)	減価償却 累計額 相当額 (百万円)	中間 期末残高 相当額 (百万円)	工具・器具及び備品	488	307	180	無形固定資産	209	116	92	合計	697	423	273	1年内	122百万円	1年超	168百万円	合計	290百万円	支払リース料	87百万円	減価償却費相当額	75百万円	支払利息相当額	10百万円		<p>(注) 当期より取得価額相当額及び未経過リース料期末残高相当額は支払利子込み法に変更しましたが、従来の方法により算定しますと以下のとおりになります。</p> <p>① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額 相当額 (百万円)</th> <th>減価償却 累計額 相当額 (百万円)</th> <th>期末残高 相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具・器具及び備品</td> <td>343</td> <td>209</td> <td>133</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産</td> <td>161</td> <td>78</td> <td>82</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>505</td> <td>288</td> <td>216</td> </tr> </tbody> </table> <p>② 未経過リース料期末残高相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>99百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>131百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>231百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>③ 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>169百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>146百万円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>18百万円</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額 相当額 (百万円)	減価償却 累計額 相当額 (百万円)	期末残高 相当額 (百万円)	工具・器具及び備品	343	209	133	無形固定資産	161	78	82	合計	505	288	216	1年内	99百万円	1年超	131百万円	合計	231百万円	支払リース料	169百万円	減価償却費相当額	146百万円	支払利息相当額	18百万円
	取得価額 相当額 (百万円)	減価償却 累計額 相当額 (百万円)	中間 期末残高 相当額 (百万円)																																																							
工具・器具及び備品	488	307	180																																																							
無形固定資産	209	116	92																																																							
合計	697	423	273																																																							
1年内	122百万円																																																									
1年超	168百万円																																																									
合計	290百万円																																																									
支払リース料	87百万円																																																									
減価償却費相当額	75百万円																																																									
支払利息相当額	10百万円																																																									
	取得価額 相当額 (百万円)	減価償却 累計額 相当額 (百万円)	期末残高 相当額 (百万円)																																																							
工具・器具及び備品	343	209	133																																																							
無形固定資産	161	78	82																																																							
合計	505	288	216																																																							
1年内	99百万円																																																									
1年超	131百万円																																																									
合計	231百万円																																																									
支払リース料	169百万円																																																									
減価償却費相当額	146百万円																																																									
支払利息相当額	18百万円																																																									

(有価証券関係)

前中間会計期間、当中間会計期間及び前事業年度のいずれにおいても子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

(1株当たり情報)

前中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
1株当たり純資産額 3,154.03円	1株当たり純資産額 3,232.19円	1株当たり純資産額 3,206.28円
1株当たり中間純利益 54.69円	1株当たり中間純利益 26.86円	1株当たり当期純利益 86.69円
潜在株式調整後 1株当たり中間純利益 54.43円	潜在株式調整後 1株当たり中間純利益 26.82円	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 86.20円

(注) 1株当たり中間(当期)純利益及び潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益の算定上の基礎

項目	前中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
1株当たり中間(当期)純利益			
中間(当期)純利益(百万円)	1,013	515	1,659
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	—	—	45
(うち利益処分による 役員賞与金)	(—)	(—)	(45)
普通株式に係る中間(当期) 純利益(百万円)	1,013	515	1,613
期中平均株式数(千株)	18,535	19,177	18,609
潜在株式調整後1株当たり中間 (当期)純利益			
中間(当期)純利益調整額	—	—	—
普通株式増加数(千株)	88	26	106
(うち新株引受権)	(35)	(—)	(42)
(うち自己株式取得方式に よるストックオプション)	(53)	(26)	(63)
希薄化効果を有しないため、潜在 株式調整後1株当たり中間(当期) 純利益の算定に含めなかった潜在 株式の概要	—	—	—

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

(2) 【その他】

(1) 平成17年11月18日開催の取締役会において、第59期の中間配当を行うことを以下のとおり決議いたしました。

中間配当金の総額	767,075,400円
1株当たりの金額	40円00銭
支払請求の効力発生日及び支払開始日	平成17年12月8日

第6 【提出会社の参考情報】

当中間会計期間の開始日から半期報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 自己株券買付状況 報告書	報告期間	自 平成17年2月1日 至 平成17年2月28日	平成17年4月4日 関東財務局長に提出。
(2) 自己株券買付状況 報告書	報告期間	自 平成17年3月1日 至 平成17年3月31日	平成17年4月5日 関東財務局長に提出。
(3) 自己株券買付状況 報告書の訂正報告書	平成17年4月5日提出の自己株券 買付状況報告書(自 平成17年3月 1日 至 平成17年3月31日)に係 る報告書		平成17年6月17日 関東財務局長に提出。
(4) 自己株券買付状況 報告書	報告期間	自 平成17年4月1日 至 平成17年4月30日	平成17年6月17日 関東財務局長に提出。
(5) 自己株券買付状況 報告書	報告期間	自 平成17年5月1日 至 平成17年5月31日	平成17年6月20日 関東財務局長に提出。
(6) 有価証券報告書 及びその添付書類	事業年度 (第58期)	自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日	平成17年6月30日 関東財務局長に提出。
(7) 自己株券買付状況 報告書	報告期間	自 平成17年6月1日 至 平成17年6月30日	平成17年7月11日 関東財務局長に提出。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の中間監査報告書

平成16年12月22日

フクダ電子株式会社
取締役会 御中

あずさ監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 岩 本 繁 ⑩

指定社員
業務執行社員 公認会計士 筆 野 力 ⑩

指定社員
業務執行社員 公認会計士 平 井 清 ⑩

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているフクダ電子株式会社の平成16年4月1日から平成17年3月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間(平成16年4月1日から平成16年9月30日まで)に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結剰余金計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間連結財務諸表には全体として中間連結財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間連結財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して、フクダ電子株式会社及び連結子会社の平成16年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間(平成16年4月1日から平成16年9月30日まで)の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

※ 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

独立監査人の中間監査報告書

平成17年12月21日

フクダ電子株式会社
取締役会 御中

あずさ監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 山 本 守 ⑩

指定社員
業務執行社員 公認会計士 筆 野 力 ⑩

指定社員
業務執行社員 公認会計士 平 井 清 ⑩

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているフクダ電子株式会社の平成17年4月1日から平成18年3月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間(平成17年4月1日から平成17年9月30日まで)に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結剰余金計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間連結財務諸表には全体として中間連結財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間連結財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して、フクダ電子株式会社及び連結子会社の平成17年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間(平成17年4月1日から平成17年9月30日まで)の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

追記情報

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更記載のとおり、会社は、当中間連結会計期間から固定資産の減損に係る会計基準を適用しているため、当該会計基準により中間連結財務諸表を作成している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

※ 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

独立監査人の中間監査報告書

平成16年12月22日

フクダ電子株式会社

取締役会 御中

あずさ監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 岩 本 繁 ⑩

指定社員
業務執行社員 公認会計士 筆 野 力 ⑩

指定社員
業務執行社員 公認会計士 平 井 清 ⑩

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているフクダ電子株式会社の平成16年4月1日から平成17年3月31日までの第58期事業年度の中間会計期間(平成16年4月1日から平成16年9月30日まで)に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表及び中間損益計算書について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、フクダ電子株式会社の平成16年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間(平成16年4月1日から平成16年9月30日まで)の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

※ 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

独立監査人の中間監査報告書

平成17年12月21日

フクダ電子株式会社
取締役会 御中

あずさ監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 山 本 守 ㊞

指定社員
業務執行社員 公認会計士 筆 野 力 ㊞

指定社員
業務執行社員 公認会計士 平 井 清 ㊞

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているフクダ電子株式会社の平成17年4月1日から平成18年3月31日までの第59期事業年度の中間会計期間(平成17年4月1日から平成17年9月30日まで)に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表及び中間損益計算書について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、フクダ電子株式会社の平成17年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間(平成17年4月1日から平成17年9月30日まで)の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

追記情報

中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載のとおり、会社は、当中間会計期間から固定資産の減損に係る会計基準を適用しているため、当該会計基準により中間財務諸表を作成している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

※ 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

